

メキシコ政治情勢（3月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 4日、エル・フィナンシエロ紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率（78%）を発表した。
- ・ 10日、ロペス・オブラドール大統領が就任から100日を迎えた。
- ・ 26日、国家警備隊の創設に関わる憲法改正が公布された。

【外交】

- ・ 12日、ロペス・オブラドール大統領は、訪墨したブケレ次期エルサルバドル大統領と会談を行った。
- ・ 13日、エブラル外相は、訪墨したアラブ首長国連邦外務・国際協力大臣と会談を行った。
- ・ 19日、ロペス・オブラドール大統領は、訪墨したクシュナー米大統領上級顧問らと会合を行った。
- ・ 25日、ロペス・オブラドール大統領は、スペイン国王とローマ法王に対し、征服期における虐待に関する謝罪を要求する内容の書簡を送ったことを明らかにした。
- ・ 26日、セアデ北米担当外務次官は、中国人投資家向けのセミナーに参加するため、訪中した。
- ・ 28日、トランプ米大統領はメキシコの移民政策を批判する内容のツイートを投稿し、ロペス・オブラドール大統領及びエブラル外相がそれぞれ同ツイートに対する発言を行った。

〈内政〉

1 ロペス・オブラドール大統領の支持率発表

4日付「エル・フィナンシエロ」紙は、ロペス・オブラドール大統領の施政に対する世論調査結果を発表した（調査期間：2月22～25日。全国約1,000名に対する電話調査形式）。

（1）ロペス・オブラドール大統領への総合評価

（ア）支持78%、不支持17%（同紙の世論調査においては、就任後3ヶ月における支持率として、過去30年間で最高値。）

（イ）ロペス・オブラドール大統領就任後の支持率の推移は、12月15日77%、12月21日82%、12月26日70%、1月11日76%、2月1日86%、2月16日86%、3月4日78%。

（ウ）支持するとした者に対する、「これまでの実績を評価するか、今後に期待するか」

- との問いへの回答は、「これまでの実績評価」が52%、「今後に期待」が47%。
- (エ)「もし本日、同大統領続投の可否を決める国民投票があるならば、どう投票するか」との問いに対しては、続投「可」が82%、「不可」が13%。
- (オ)「国の現状に満足しているか」との問いに対しては、「満足」が65%、「不満足」が33%。

(2) 政策の分野別評価

- (ア) 表現の自由の尊重：「大変良い／良い」計66%、「悪い／大変悪い」計17%
- (イ) 透明性・説明責任：「大変良い／良い」計59%、「悪い／大変悪い」計18%
- (ウ) 犯罪・治安対策：「大変良い／良い」計58%、「悪い／大変悪い」計22%
- (エ) 汚職との闘い：「大変良い／良い」計58%、「悪い／大変悪い」計24%
- (オ) 国の経済運営：「大変良い／良い」計53%、「悪い／大変悪い」計24%
- (カ) 雇用創出：「大変良い／良い」計53%、「悪い／大変悪い」計26%
- (キ) 貧困との闘い：「大変良い／良い」計51%、「悪い／大変悪い」計29%
- (ク) 外交：「大変良い／良い」計45%、「悪い／大変悪い」計21%

(3) 個別施策に関する評価

- (ア) 公的機関職員の減給：「大変良い／良い」計79%、「悪い／大変悪い」計12%
- (イ) 大統領の早朝記者会見：「大変良い／良い」計73%、「悪い／大変悪い」計10%
- (ウ) 国家警備隊の創設：「大変良い／良い」計64%、「悪い／大変悪い」計19%
- (エ) 幼児教育施設のリソース削減：「大変良い／良い」計27%、「悪い／大変悪い」計56%
- (オ) ガソリン盗難対策：「大変良い／良い」計80%、「悪い／大変悪い」計18%
- (カ) 大統領専用機の売却：「大変良い／良い」計58%、「悪い／大変悪い」計32%
- (キ) マヤ鉄道建設：「大変良い／良い」計50%、「悪い／大変悪い」計35%
- (ク) サンタ・ルシアにおける新空港建設：「大変良い／良い」計43%、「悪い／大変悪い」計41%
- (ケ) 故アロンソ前プエブラ州知事の事故死に係る調査：「大変良い／良い」計29%、「悪い／大変悪い」計46%

2 ロペス・オブラドール大統領の就任100日

10日で就任100日を迎えたロペス・オブラドール大統領は、3月11日に大統領府において開催された記念式典において演説を行った。同式典にはサルディバル最高裁長官、ムニョス・レド下院議長、バトレス上院議長、政権閣僚及び州知事らが出席した。

(1) 100日間の主要な成果（大統領演説より抜粋）

- (ア) 32州90市を訪問。全国各地の開発・福祉計画の進捗状況を確認。
- (イ) 平日毎朝の治安会議及び記者会見の実施。
- (ウ) 3つの主要な憲法改正案の可決。

- (i) 財産の収用に関する改正（憲法第22条及び73条の改正）。
 - (ii) 汚職，燃料盗難，選挙違反等の厳罰化（憲法第19条の改正）。
 - (iii) 国家警備隊の創設。
 - (iv) 国家安全調査局（C I S E N）及び大統領警護隊の廃止。
 - (エ) メキシコペソが米ドルに対し，価値が4%上昇。インフレ率が5.9%から4.4%に下降。消費者信頼感指数は過去最高の120ポイントを記録。
 - (オ) 最低賃金の16%引き上げ。
 - (カ) テスココに建設予定であった新空港に関し，3分の1の債権の買い戻しが完了。サンタ・ルシア空港への滑走路建設計画が進展。
 - (キ) 北部国境地帯経済特区における減税措置，最低賃金の倍額への引き上げ等。
 - (ク) 高齢者年金を倍額（2，550ペソ）に引き上げ。障がい者のための年金の支給開始。
 - (ケ) 8万2142名の若者が職業訓練を開始済み。
 - (コ) 貧困学生のための奨学金の支給開始。
 - (サ) 小規模農業従事者のための基礎農産物に対する買い取り保証価格の設定。
 - (シ) 燃料盗難対策の実施。盗難量が昨年11月時点の8万1千バレル／日から1万5千バレル／日まで減少。
- (2) 連邦議会で審議中の重要法案（大統領演説より抜粋）
- (ア) 大統領不逮捕特権の廃止に関する憲法改正。現職の大統領を汚職等の罪で訴追することを可能にする。
 - (イ) 国民投票，大統領罷免に関する憲法改正及び国家緊縮法案。
 - (ウ) 教育改革の廃止。

3 国家警備隊の創設に係る憲法改正の公布

(1) 憲法改正の公布

- (ア) 3月26日付官報に国家警備隊（Guardia Nacional）の創設に係わる憲法改正が掲載された。右をもって，連邦政府所属の国家警備隊の創設，その文民統制及び地方自治体との連携等を明記した憲法第21条11項，12項及び13項の追加，人権を尊重したオペレーションを行うための関連法の整備に関する第73条23項の改正等，合計10条の憲法改正が公布された。
- (イ) ロペス・オブラドール政権における治安改善のための重要施策である国家警備隊の創設に係わる同憲法改正案は，本年1月16日に連邦下院（臨時会期），2月21日に連邦上院を通過し，2月28日に下院における再審議で可決された後，全国32州の州議会へと送られていた。憲法改正には32州議会のうち17州議会以上での承認が必要となるが，今次憲法改正案は3月13日までに全32州議会において承認された。

(ウ) 国家警備隊が実際に活動を開始するためには、国家警備隊法など関連法の制定が必要となるが、同法案はまだ連邦議会に提出されていない。今次憲法改正の移行規定 (Transitorios) には、連邦議会は公布日から 60 日以内に国家警備隊法を、また、90 日以内にその他 2 つの関連法 (武力使用に関する法 (Ley Nacional sobre Uso de la Fuerza) 及び逮捕履歴に関する法 (Ley Nacional del Registro de Detenciones)) を制定するよう定められている。

(2) 国家警備隊に関する発表

(ア) 3月27日、バハ・カリフォルニア州ティファナを訪問中のロペス・オブラドール大統領は、同地において行った記者会見において、国家警備隊の創設により戦略的に治安改善にあたることができると述べ、全国 266 の管轄区域のうち 150 区域について、少なくとも 3 か月以内には国家警備隊のオペレーションが開始されるだろうと述べた。

(イ) 同記者会見に同席したドゥラソ治安・市民保護相は、来週中に国家警備隊法案を連邦議会に提出する予定であると述べた。また、議会での法案審議と並行して、新規隊員のリクルートや必要な施設の建設等を進める旨述べた。

〈外交〉

1 ロペス・オブラドール大統領とブケレ次期エルサルバドル大統領との会談他

(1) 12日、ロペス・オブラドール大統領は、大統領府において、本年6月に就任予定のブケレ次期エルサルバドル大統領と会談を行った。ロペス・オブラドール大統領は、ブケレ次期大統領の当選に祝意を示し、墨政府として今後も両国の友好関係を緊密化していきたいと述べた。また、両者は、統合的開発プログラムを通じた中米北部及び墨南部の経済・社会開発、移民に関する手続き、通商の促進等の優先的テーマについて、二国間協力を深化させる方向で協議した。

(2) ロペス・オブラドール大統領との会談後、ブケレ次期大統領は、エブラル外相とも会談を行い、統合的開発プログラムの進捗状況、移民の流入に対する措置、経済統合の他、優先的な地域的課題について話し合った。

(3) また、ブケレ次期大統領は、メキシコの企業家らとも会談を行い、メキシコとエルサルバドルにおける市場成長の機会について話し合った。

2 エブラル外相とアラブ首長国連邦外務・国際協力大臣との会談

(1) 13日、エブラル外相は、訪墨したアブダラー・アラブ首長国連邦外務・国際協力大臣と会談を行った。同会談には、墨政府側からビジャロボス農牧大臣及びヒメネス観光投資促進庁 (Fonatur) 長官が同席した。

(2) 会談において、両者は、1975年に樹立された両国関係を一層拡大・深化させることの重要性について話し合った。また、通商や農産分野などにおける技術協力の

推進、投資の促進について合意するとともに、墨政府側出席者からは現政権における優先事項はインフラ整備及び観光である旨発言。今後、両政府は、両国関係における優先事項に係る政治対話及びハイレベル対話を促進し、両国の民間セクターにおける更なる接近を推進していく。

- (3) 両外相は、両国の多国間分野及び気候変動等の地球規模課題における行動促進についても確認した。また、外務省間の協力を促進するため、外交官の育成に係る覚書に署名した。
- (4) アラブ首長国連邦は、メキシコにとって中東地域における二番目の貿易相手国であり、2017年の貿易総額は7億1300万ドルであった。

3 ロペス・オブラドール大統領とクシュナー米大統領上級顧問との会合

- (1) 19日夜、ロペス・オブラドール大統領は、共通の友人であるベルナルド・ゴメス氏（注：当地大手メディア企業の一つであるテレビサグループ執行副社長。ロペス・オブラドール大統領の設置した企業家顧問委員会（Consejo Asesor Empresarial）の委員でもある）の自宅において、クシュナー上級顧問との会合を行った。同会合には、エブラル外相及びクリーマー駐墨米臨時代理大使も出席した。
- (2) 会合において、両者は、経済成長を促すための二国間の開発協力や投資の促進等について話し合った。ロペス・オブラドール大統領によると、開発協力に関し、移民問題の解決、雇用の創出を目的とした中米及びメキシコにおける100億ドルの投資を保証する二国間協定について話し合ったという。
- (3) また、両者は、USMCAの承認を約束するとともに、米国が鉄鋼関税を見直す用意があることについても確認した。
- (4) ロペス・オブラドール大統領は、同会合において、国境の壁問題は議題に上がらなかったとし、移民流出の原因に対処し、移民の数を抑えるために雇用の創出を強化するとの考えを示した。

4 ロペス・オブラドール大統領発スペイン国王及びローマ法王宛の書簡

25日、墨大統領府は、スペインによるメキシコ征服から500周年の節目の年に向け、スペイン及びカトリック教会と和解プロセスを開始する意図がある旨のプレスリリースを发出了。

(1) 大統領府プレスリリース概要

- (ア) タバスコ州セントラにおける戦い500周年記念行事の中で、ロペス・オブラドール大統領は、過去に例のない和解プロセスを開始しようとしている旨述べた。同大統領は、スペイン国王及び法王フランシスコに対し、占領、侵略、3世紀に亘る植民地統治及びメキシコ独立後200年間に起こった事柄について振り返ることを呼びかける旨の書簡を送ったことを明らかにした。

- (イ) ロペス・オブラドール大統領は、当時起こったことは2文化の出会いだけではなく、侵略及び権威主義的・支配的行為であり、歴史を見直すことにより、特に、スペイン王家及びカトリック教会が、メキシコ先住民を苦しめた陵辱について認めることを求めていると述べた。
- (ウ) 何千もの人々の殺害、異なる文化の強要、メキシコ独立戦争における主要人物であるイダルゴとモレーロスという2人の司祭の破門、天然資源の略奪といった歴史的事柄に鑑み、ロペス・オブラドール大統領は今回の呼びかけを行った。
- (エ) ロペス・オブラドール大統領は、それらの事柄に関する論争を再燃させることは目的ではないとしつつ、いくら否定しようともまだ傷は開いたままであり、それらの事柄を隠さず公にすることを目的としていると述べた。また、過去の過ちを認めることは、歴史的和解を経て兄弟国となることを可能にするものであると述べた。
- (オ) スペイン国王及び法王フランシスコに対し、テノチティラン（注：アステカ帝国の首都）陥落500周年及びメキシコ独立200周年である2021年に和解プロセスを終了させることが今回提案された。
- (カ) ロペス・オブラドール大統領は、メキシコ自身も（人権等の）侵害を行った責任があることを認め、これまで200年間において行われた侵害、特に先住民に対し行われた侵害、ポルフィリオ・ディアス大統領時代におけるヤキ族の弾圧、革命時代における中国人コミュニティーへの弾圧に関し、メキシコの名において謝罪すると述べた。

5 セアデ北米担当外務次官の訪中

- (1) セアデ北米担当外務次官は、北京において、コンサルタント会社ラテン・ファイナンスが主催した第9回ラテンアメリカ・中国投資家フォーラムで、基調講演を行った。
- (2) セアデ次官は、中国の投資家、公共政策の専門家、ラテンアメリカ及びカリブ諸国の企業家らに対し、墨経済の競争力を強化するUSMCA（T-MEC）の利点について講演した。さらに、ビジネスを行うための確実性や北米地域の投資家、生産者及び労働者にとって明確な規則が設けられている点についても強調した。
- (3) セアデ次官は、2018年の通商協定再交渉に関わった自身の経験に基づき、USMCAには、環境、労働の権利及び文化的アイデンティティーの保護、中小企業支援、公正・平等な社会アジェンダに沿った汚職との戦い等に関し、北米三カ国のグッドプラクティスが盛り込まれていると述べた。

6 サンチェス内相とニールセン米国土安全保障長官との会合

26日、サンチェス内相は、フロリダ州マイアミを訪問し、ニールセン米国土安全保障

長官と第2回目の会合を行った。同内相の今次マイアミ訪問には、内務省からエンシナス人権・移民問題担当官，ギジェン移民局局長，アルコセル顧問調整官，外務省からベラスコ報道官，セロリオ法務顧問補佐，治安・市民保護省からレオン市民保護長官，在米メキシコ大使館からサバルゴイティア次席が同行した。

今次会談は，2月28日のワシントンでの会談の際に決定されたものであり，以下の二国間アジェンダについて引き続き話し合う目的で実施された。

- (1) 移民政策
- (2) 中米北部三カ国における経済・社会開発のための協力
- (3) 人身取引，臓器売買，未成年搾取等の違法行為に関与している犯罪組織の阻止，戦い及び罰則
- (4) 犯罪歴を持つ人のメキシコ及び米国への入国を阻止するための多国間協力
- (5) 米州大陸外の国々からメキシコ及び米国への人身売買を阻止するための協力
- (6) 墨米国境における武器及び金銭の密輸を減少させるための二国間協力

7 トランプ米大統領のツイートに関するロペス・オブラドール大統領らの反応

28日，ロペス・オブラドール大統領及びエブラル外相は，トランプ米大統領が同日朝に投稿した「メキシコは移民を止めるために何もしていない，口だけで具体的行動は何もない」という内容のツイートに関し，それぞれ発言を行った。

- (1) ロペス・オブラドール大統領の発言（3月28日朝の定例記者会見）
 - (ア) ロペス・オブラドール大統領は，トランプ米大統領のツイートに関する記者から質問に対し，トランプ大統領の意見を尊重し，正統なものだと考えると述べた。
 - (イ) 同大統領は，移民問題に対処するための最良の方法は，開発協力を通じ移民の原因に対処することであり，メキシコは雇用や福祉の機会創出，秩序ある移住の実現，移民の人権の尊重など墨政府に可能な範囲で実行しており，米政府と衝突する意図は全く無いと述べた。
 - (ウ) また，同大統領は，米国へ移住するメキシコ人の数は現在とても少なく，大部分は中米からやってくる人々であると述べ，墨南東部において創出される雇用について中米からの移民にも機会が与えられるよう，人道上の理由から彼らにビザを発給する用意があると述べた。
- (2) エブラル外相の反応
 - (ア) 同日，エブラル外相は，自身のツイッターアカウントにおいて，移民問題に関し，墨政府は米国当局と両国の異なる姿勢を共存させながら今後も協力し合い，メキシコは自国独自のビジョンに沿って責任を持って行動する旨の投稿を行った。
 - (イ) また，同外相は，墨政府の姿勢はマラケシュで採択された「移住グローバル・コンパクト」に基づくものであると述べた。